



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 河川企画課 ]

事業名	12款 3項 1目
水政事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1
12	4
12	5

令和2年度事業評価書番号	12-3-1 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	河川管理費負担金	その他	市債	一般財源
令和3年度	63,481	0		717	27,020	0	35,744
補助事業							
単独事業	63,481	補助率 %		717	27,020	0	35,744
令和2年度	50,272			717	41,090	0	8,465
増△減	13,209	0	0	0	△ 14,070	0	27,279

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	29,153	72,559	39,227
	市債+一般財源	8,682	22,088	18,775
決算	事業費	26,236	101,439	35,827
	市債+一般財源	25,803	50,750	18,767

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	63,481	63,481
	市債+一般財源	35,744	35,744

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無) (○)

【事業の目的・必要性】  
河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理などの河川・水路の適正管理及び市民との協働による美化活動を進め、河川愛護意識の醸成を図ります。

- 【令和3年度実施内容と期待される効果】
- 水政事務執行、会計年度任用職員人件費、河川に係る全国会議の調整等
  - 水辺愛護活動支援：水辺愛護会活動補助金支給及び川づくりコーディネーター制度の推進
  - 水の日イベントの実施
  - 河川愛護月間の実施
  - 雨水調整池の利活用
  - 河川・水路占用システムの運用・改修、占用料徴収
  - 河川水路事故対応
  - 河川水路データベースシステムの運用・改修、河川水路の状況調査
- 期待される効果：河川愛護意識の醸成、市民との協働による美化活動の推進及び河川・水路の適正管理

【実績及び今後見込み】 (単位：千円)  
＜水辺愛護会団体数＞

事業年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み	3年度見込み
団体数	94	94	93	94	94	94	97
道路局分	89	89	88	89	84	86	87

＜令和2年度に川づくりコーディネーター制度を創設＞

【事業費の内訳】 (単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1) 水政事務費 (河川企画課)	3,874	3,704	170	実績による増
(2) 水辺愛護活動支援	16,173	9,671	6,502	良好な水環境の保全・創出からの移行による増
(3) 水の日イベント				
(4) 河川愛護月間				
(5) 雨水調整池の利活用	2,050	5,000	△ 2,950	実績による減
(6) 水政事務費 (河川管理課)	2,511	2,211	300	河川整備費からの移行による増
(7) 河川水路占用許可費	13,615	13,541	74	実績による増
(8) 河川水路事故対応費	7,845	7,845	0	
(9) 河川水路資産管理費	10,913	7,550	3,363	宇田川台帳補正による増
(10) 会計年度任用職員人件費	5,750	0	5,750	河川整備費からの移行による増
	63,481	50,272	13,209	

【事業スケジュール】  
7月：河川愛護月間

【事業開始年度】  
平成9年度：水辺愛護会清掃委託  
平成23年度：水辺愛護会活動補助金制度  
令和2年度：川づくりコーディネーター制度

【根拠法令】  
河川法、河川法施行令、横浜市河川の管理に関する細則、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市河川占用料条例、市長が施行する河川工事に関する協定（都市基盤河川に関する県・市協定）

【根拠とするデータ等】  
過年度実績及び業者からのヒアリング等により算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	樽川 正弘	蒲谷 敏男	嶋田 真奈美

( 道路局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 局 課 ]

事業名
12款 3項 1目
水防事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	4
35	2

令和2年度 事業評価書 番号	12-3-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	82,069	0			0	82,069
補助事業						0
単独事業	82,069	補助率 %			0	82,069
令和2年度	144,018			81,776		62,242
増△減	△ 61,949	0	0	△ 81,776	0	19,827

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	94,575	251,981	78,637
算 市債+一般財源	94,575	70,681	65,079
決 事業費	72,879	172,311	41,454
算 市債+一般財源	72,879	70,681	41,454

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	82,069	82,069
算 市債+一般財源	82,069	82,069

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

市域に存する河川や一般下水道に起因する洪水等による浸水被害の軽減や親水拠点における水難事故の未然防止のため、水防災情報システムにより水位情報、画像情報の提供を行います。  
また、土木事務所で使用する水防資器材の備蓄整備等を行います。

2 令和3年度実施内容

- (1) 水防倉庫資器材費  
土木事務所の水防活動に供する、土のう袋・スコップ等の用具購入及び水防倉庫の修繕等
- (2) 水防機器管理費  
水位計・監視カメラ・親水拠点警報装置の新設、更新、点検、修繕等
- (3) 樋門操作費  
大熊川電動樋門の保守管理
- (4) 水防災情報システム等の運用  
水防災情報システム及び土木情報システムの運用
- (5) 水防広報  
市内小学校配付用チラシの作成
- (6) 水防安全対策費  
応急対策

【実績の推移・今後見込み・事業スケジュール】

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	水位計	31	基	水位計	32	基	水位計	33	基
水防機器 管理	監視カメラ	24	基	監視カメラ	25	基	監視カメラ	26	基
	親水拠点 警報装置	19	箇所	親水拠点 警報装置	19	箇所	親水拠点 警報装置	19	箇所

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
(1) 水防倉庫資器材費	5,549	5,549	0	
(2) 水防機器管理費	26,544	88,156	△ 61,612	機器更新の減
(3) 樋門操作費	1,203	1,236	△ 33	実績による減
(4) 水防災情報システム等運用費				大規模改修完了による減
(5) 水防広報費				案内板改修済による減
(5) 水防安全対策費	19,000	1,019	17,981	実績による増
合計	82,069	144,018	△ 61,949	

【事業開始年度】

水防災情報システム：平成18年度

【根拠法令】

水防法、河川法、横浜市下水道条例、災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

昨年度実績及び業者からのヒアリングより算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 樽川 正弘	係長 馬郡 弘幸	係 澤 幹直
--------------------	-------------	-------------	-----------

( 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 道路局 河川企画課 ]

事業名
12款 3項 1目
河川・水路等維持管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
38 1

令和2年度事業評価書番号
12-3-1 3
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 水路・河川占用料 その他 一般財源等 市債 一般財源
令和3年度 798,307 0 137,584 660,723
補助事業 0
単独事業 798,307 補助率 % 137,584 660,723
令和2年度 867,682 131,033 75,926 0 660,723
増△減 △69,375 0 6,551 △75,926 0 0

歳出
子事業費 754,285 847,787 850,660
市債+一般財源 607,385 621,387 660,723
決事業費 752,620 894,966 862,398
算市債+一般財源 621,006 710,238 653,353

歳出
子事業費 798,307 798,307
市債+一般財源 660,723 660,723

方針の確認/決裁
有 ( ) 無 (X)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等は、浸水被害の軽減を図るための非常に重要な社会資本です。近年、河川に起因する非常に大規模な浸水被害が発生しています。また、管理施設の老朽化に伴う損傷等も増加していることから、着実な維持管理が必要です。

本事業は、所管施設である河川・水路等の堆積土砂掘削や除草、河川護岸の修繕、電気機械設備の点検、更新などを計画的かつ確実に実施することで、各施設が有する雨水流水機能や貯留機能等が確実に発揮されるよう維持するものです。

【実績の推移・今後見込み】

主要な事業量の推移

項目 平成29年度実績 平成30年度実績 令和元年度実績 令和2年度見込み 令和3年度見込み
堆積土砂掘削量(m³) 2,623 4,354 1,405 1,405 1,405
除草量(m²) 766,962 864,900 696,495 696,495 696,495

管理施設の推移

項目 平成29年度実績 平成30年度実績 令和元年度実績 令和2年度見込み 令和3年度見込み
雨水調整池 230 231 231 232 233
流域貯留浸透施設 83 83 83 83 83

【事業費の内訳】

項目 R3年度 R2年度 差引 説明
1 河川維持管理費 320,044 350,834 △30,790 土木事務所配付予算等
2 水路維持管理費 342,446 342,407 39 土木事務所配付予算等
3 貯留・浸透施設維持管理費 86,117 96,441 △10,324 土木事務所配付予算等
4 予防保全型維持管理費 49,700 78,000 △28,300 保全計画検討及び計画的補修
計 798,307 867,682 △69,375

項目 R3年度 R2年度 差引 説明
10節 需要費 22,874 47,541 △24,667 ポンプ排水型遊水地等維持管理
11節 役務費 1,004 1,053 △49 ポンプ排水型遊水地維持管理
12節 委託料 237,697 366,507 △128,810 土木事務所配付予算、設計・測量委託
13節 使用料及び賃借料 0 0 0
14節 工事請負費 536,662 452,511 84,151 土木事務所配付予算、ポンプ排水型遊水地維持管理
16節 用地費 0 0 0
17節 備品購入費 70 70 0 ポンプ排水型遊水地維持管理
21節 補償補填及び賠償金 0 0 0
計 798,307 867,682 △69,375

【根拠法令】

地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

各区土木事務所の予算要望調書、水路保全計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

樽川 正弘

係長

市川 崇

係

倚水 宏

( 道路局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 河川企画課 ]

事業名
12款 3項 1目
河道等安全確保対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 4

令和2年度事業評価書番号	12-3-1 4
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	429,000	0				100,000	329,000
補助事業							
単独事業	429,000	補助率 %				100,000	329,000
令和2年度	429,000	91,000	51,000			157,000	130,000
増△減	0	△ 91,000	△ 51,000	0	0	△ 57,000	199,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	0	618,000	595,000	予	事業費	379,000	379,000
算	市債+一般財源	0	239,000	528,000	算	市債+一般財源	379,000	379,000
決	事業費	0	0	918,657				
算	市債+一般財源	0	0	588,329				

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本事業は、近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河川や水路、雨水調整池などの治水機能を万全にするため、堆積土砂の掘削や施設の修繕を実施するほか、樹木伐採や除草範囲を拡大するなど、維持管理を強化するものです。

【 実績の推移・今後見込み 】

主な事業量の推移

項目	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
堆積土砂掘削 (m <sup>3</sup> )	0	11,629	8,100	7,000	7,000	7,000
除草 (m <sup>2</sup> )	0	358,442	358,500	358,500	358,500	358,500

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	令和3年度予算	令和2年度予算	差引	説明
委託料	139,600	129,500	10,100	樹木伐採、除草
工事請負費	289,400	299,500	△ 10,100	河道内除草・樹木伐採、堆積土砂掘削・施設修繕
合計	429,000	429,000	0	

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

各区土木事務所との調整による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 榎川 正弘	係長 市川 崇	係 倚水 宏 ( 道路局 )
--------------------	-------------	------------	----------------------